

石川県中小企業共済協同組合 2017年

DISCLOSURE

平成28年度事業概況等の報告

目 次

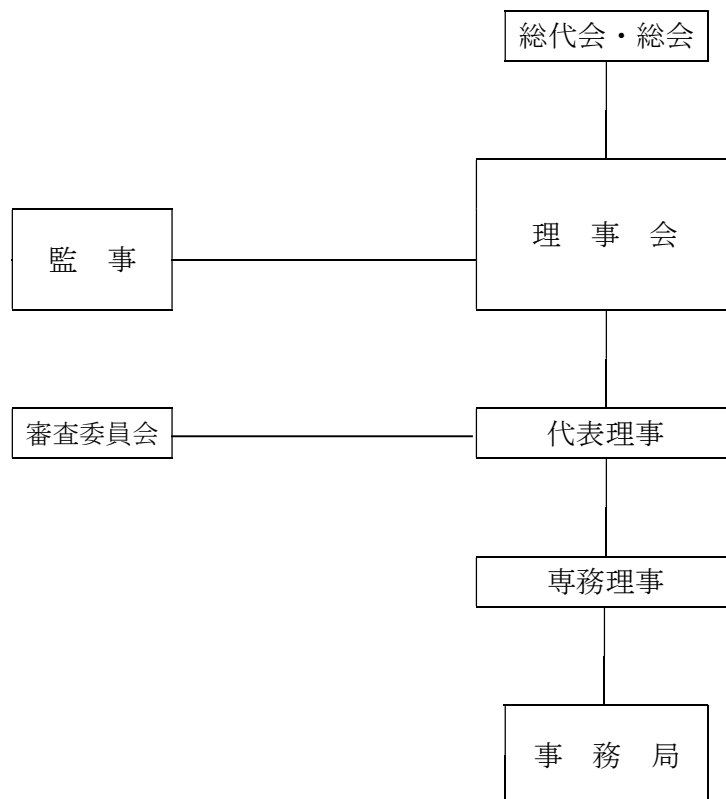
1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称等	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 平成28年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	5
(1) リスク管理の体制	
(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制	
(3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制	
(4) 勧誘方針	
4. その他の取り組み	6
5. 各現況表	7
6. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処理	
7. 資産運用諸表	17
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券明細	
(8) 有価証券残存期間別内訳	
(9) 業種別保有株式	
(10) 財産運用の時価評価	
(11) 貸付金明細（一般貸付）	
(12) 貸付金明細（国内企業貸付）	
(13) リスク管理債権の状況	
(14) 債務者区分による債権の状況	

8. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細
- (4) 一般管理費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数
- (7) 新契約平均共済金額
- (8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金
- (9) 解約失効率
- (10) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

- (1) 組織の名称等 石川県中小企業共済協同組合
- (2) 事務所の所在地
〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館3階
- (3) 組合員数（平成29年3月31日現在） 2,712名
- (4) 組織機構図（平成29年3月31日現在）



(5) 役員（平成29年3月31日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	田上 好道	監 事	表井 源一
副理事長	林 繁	監 事	小泉 榮樹
副理事長	木村 武司	監 事	土屋 直三
専務理事	尾崎 良一		
理 事	魚住 正栄		
理 事	小山 良一		
理 事	久保 順一		
理 事	村田 正志		
理 事	高木 作之		
理 事	宮本 外紀		
理 事	中村 明		
理 事	須谷 嘉貴		
理 事	濱上美知子		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ①組合員のためにする火災共済事業
- ②組合員のためにする①以外の共済事業
- ③組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ④組合員のための調査及び研究
- ⑤組合員の福利厚生に関する事業
- ⑥上記①～⑤の事業に附帯する事業

(2) 平成28年度における事業の概況

①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

平成27年4月から取扱いを開始することとなった火災共済事業の加入実績は、ありませんでした。

②その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 8,365 万円、共済金 3,860 万円であり、損害率は 46.1%となりました。

なお、種類別の概況は以下のとおりです。

ア. 傷害共済事業

平成 28 年度末における傷害共済は、被共済者数が I 型 1,865 名、II 型 2,056 名、III 型 127 名、IV 型 88 名、ファミリー型 321 名の合計 4,457 名となりました。

収入共済掛金は 8,308 万円、支払共済金 3,860 万円で、損害率は 46.5%となりました。

イ. 自動車事故費用共済事業

平成 28 年度末における自動車事故費用共済は、被共済車数が 81 台となりました。

収入共済掛金は 57 万円、支払共済金は 0 円 (0 件) となりました。

以上の結果、平成 28 年度は 21 万円の経常利益 (税引後は、40 万円の損失) を計上しました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益	105,973,456	103,037,298	100,408,605	99,875,290	117,394,336
経常利益	8,099,633	6,554,666	7,300,251	4,195,602	213,297
当期純利益	5,268,833	4,267,366	4,856,651	2,763,002	△395,803
出資金	12,297,000	12,167,000	12,198,000	12,269,000	12,365,000
出資口数 (口)	12,297	12,167	12,198	12,269	12,365
純資産額	52,982,292	56,579,658	61,037,309	63,471,311	62,901,508
総資産額	132,847,820	136,748,842	143,566,762	149,782,543	157,400,975
責任準備金残高	58,308,407	61,047,875	64,015,275	66,568,208	69,156,178
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	3,119,776	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
支払余力 (ソルベンシー・ マージン) 比率 (%)	1515.0	1636.5	1751.4	1790.3	1693.6
剰余金の配 当の金額	出資配当金	0	0	0	0
	利用分量配当 金	0	0	0	0
職員数 (人)	0	0	0	0	0
正味収入共済掛金	74,073,054	72,481,254	72,111,928	72,777,114	90,405,555
組合員以外の者の共済事業 の利用の割合 (%)	11.3	10.7	10.1	9.4	9.1

※上記の正味収入共済掛金とは、(共済掛金+再共済収入) - (解約返戻金+再共済料) の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成 28 年度の本組合の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は 1,693.6%となりました。

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	122,981,311	124,711,508
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	63,471,311	62,901,508
異常危険準備金	59,510,000	61,810,000
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）		
土地の含み損益		
その他		
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	13,738,439	14,727,295
一般共済リスク (R ₁)	13,279,900	14,240,844
巨大災害リスク (R ₂)		
予定利率リスク (R ₃)		
財産運用リスク (R ₄)	2,018,762	2,133,705
経営管理リスク (R ₅)	305,973	327,491
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,790.3	1,693.6

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第 149 条および第 150 条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合

①員外利用率

平成 27 年度	平成 28 年度
9.4%	9.1%

算出計算

(単位：円)

区 分	契約者別	契約者が組合員の 共済掛金額 (A)	契約者が左記以外 の者の共済掛金額 (B)	員外利用率(%) ((B) ÷ (A))
①傷害共済		76,146,000	6,937,000	9.1%
②自動車事故費用共済		543,420	25,250	4.6%
合計		76,689,420	6,962,250	9.1%

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) リスク管理の体制

本組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

①共済引受リスク

共済引受リスクについては、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会などに再共済を付すことにより、危険分散措置を図っています。

②資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンスは、公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、本組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者の皆さまの保護を図るため、全役職員等が自己責任原則に基づき、各種法令、定款および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、上部組織である全日本火災共済協同組合連合会とも連携を密にし、各種法令に対応し事業を遂行しております。

(3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

本組合では、毎年1回以上、組合員と組合員以外の者との利用割合（員外利用率）を算出し、共済事業における員外利用制限を遵守するための措置を図っております。員外利用率が法律に定められた限度を超えるおそれがある場合、または超えた場合には、代理所と共に是正していく適正な管理体制を強化することとしております。

(4) 勧誘方針

本組合では、適正な共済契約の募集態勢を確立するため、法第9条の7の5第2項において準用する保険業法第300条に掲げる行為等を遵守するため、職員会議等を通じて、適正な共済契約の募集を行っております。

4. その他の取り組み

(1) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会は紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結し、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。

当組合では全日本火災共済協同組合連合会の会員として、同連合会との連携体制を構築し、ご利用の皆様からのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるよう組織体制を整備しております。

◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会
03-5368-5757

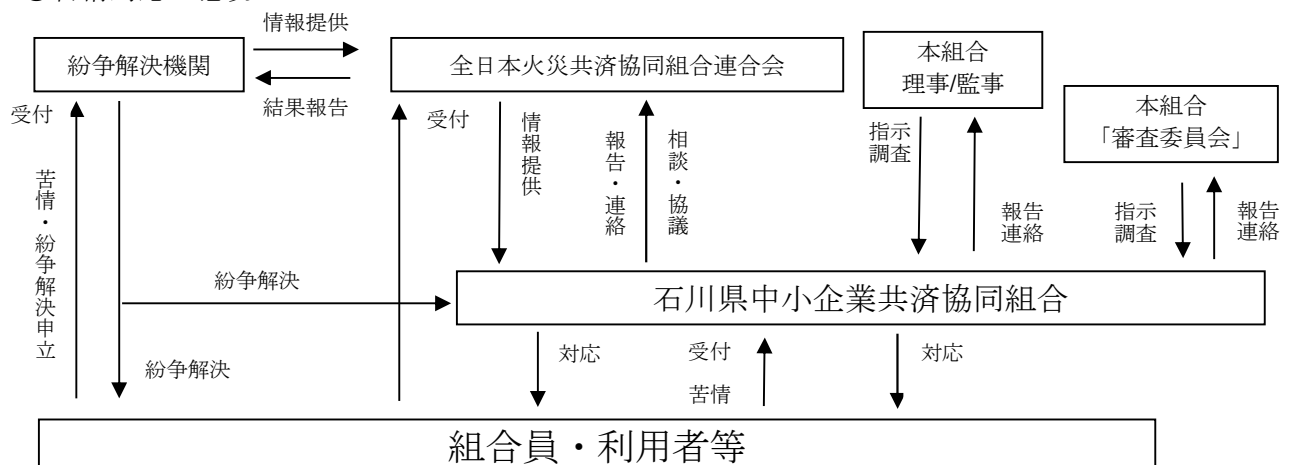
◎自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター
公益財団法人日弁連交通事故相談センター

◎ご相談・苦情の受付先

- ・石川県中小企業共済協同組合
076-268-7300
- ・全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター
0120-562630
- ・全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター
0120-511077
- ・全日本火災共済協同組合連合会 自動車共済相談受付センター
0120-651720

◎苦情対応の態勢



5. 各現況表

傷害共済 平成28年度加入推進状況表

(単位：名)

取扱団体	H28. 4. 1	年 間					増 減		数	H29. 3. 31
	被共済者	新規加入 ①	脱 退 ②	失 効 ③	年齢超過 ④	代理所異動 ⑤	計 (①～⑤)		被共済者	
能 美 市	528	22	△ 30	△ 6	△ 9	△ 1	△ 24		504	
山 中	192	7	△ 21	△ 5	△ 1	0	△ 20		172	
川 北 町	196	29	△ 25	0	△ 2	0	2		198	
美 川	41	60	△ 3	0	△ 2	0	55		96 ※モデル	
鶴 来	449	37	△ 42	△ 2	△ 3	0	△ 10		439	
白 山	141	19	△ 9	0	△ 2	0	8		149	
野々市市	205	10	△ 20	△ 4	△ 4	0	△ 18		187	
かほく市	342	74	△ 13	0	△ 7	0	54		396 ※モデル	
森 本	187	9	△ 12	△ 2	△ 1	0	△ 6		181	
津 幡 町	117	47	△ 9	0	△ 1	0	37		154 ※モデル	
内 灘 町	90	20	△ 9	△ 3	△ 1	0	7		97	
羽 咋 市	174	68	△ 12	△ 1	△ 1	0	54		228 ※モデル	
富 来	148	9	△ 3	△ 6	△ 3	0	△ 3		145	
志 賀 町	72	7	△ 4	△ 1	0	0	2		74	
宝達志水町	236	63	△ 11	△ 4	0	2	50		286 ※モデル	
能 登 鹿 北	195	27	△ 11	△ 5	△ 3	0	8		203	
中 能 登 町	224	74	△ 13	0	△ 4	0	57		281 ※モデル	
門 前 町	55	63	△ 7	0	0	0	56		111 ※モデル	
穴 水 町	195	9	△ 14	0	△ 1	0	△ 6		189	
能 登 町	232	29	△ 23	△ 3	△ 2	0	1		233	
商工会連合会	48	2	△ 3	△ 1	△ 2	1	△ 3		45	
小 計	4,067	685	△ 294	△ 43	△ 49	2	301		4,368	
そ の 他	99	0	△ 5	0	△ 3	△ 2	△ 10		89	
合 計	4,166	685	△ 299	△ 43	△ 52	0	291		4,457	

※欄外の「モデル」は、1年間で純増30名以上を目標とし、加入推進を実施した商工会である。

傷害共済加入現況表(総括)

(平成29年3月31日現在)

(単位：名)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能美市	212	504	商工会議所	金沢		0
	山中	94	172		小松		0
	川北町	29	198		七尾		0
	美川	43	96		輪島		0
	鶴来	149	439		珠洲		0
	白山	59	149		加賀		0
	野々市市	85	187		白山	6	13
	かほく市	173	396	信用金庫	金沢	7	8
	森本	92	181		のと共栄	26	37
	津幡町	64	154		北陸		0
内灘町	56	97	鶴来		8	11	
羽咋市	94	228	興能		16	20	
会	富来	101	145	組合			
	志賀町	28	74				
	宝達志水町	121	286	商工会計		1,947	4,368
	能登鹿北	123	203	商工会議所計		6	13
	中能登町	160	281	信用金庫計		57	76
	門前町	38	111	組合計		0	0
	穴水町	83	189				
	能登町	102	233	総合計		2,010	4,457
	商工会連合会	41	45				

傷害共済Ⅰ型 加入現況表

(平成29年3月31日現在)

(単位：名)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能美市	110	260	商工会議所	金沢		
	山中	18	26		小松		
	川北町	14	93		七尾		
	美川	15	29		輪島		
	鶴来	68	147		珠洲		
	白山	20	64		加賀		
	野々市市	50	78	白山	5	12	
	かほく市	70	128	信用金庫	金沢	7	8
	森本	55	97		のと共栄	16	22
	津幡町	36	99		北陸		
内灘町	43	73	鶴来		7	10	
羽咋市	28	71	興能	16	20		
富来	59	84	組合				
志賀町	20	31					
会	宝達志水町	40	94	商工会計		891	1,793
	能登鹿北	55	89	商工会議所計		5	12
	中能登町	43	80	信用金庫計		46	60
	門前町	11	15	組合計		0	0
	穴水町	50	96				
	能登町	57	110	総合計		942	1,865
	商工会連合会	29	29				

傷害共済Ⅱ型 加入現況表

(平成29年3月31日現在)

(単位：名)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能美市	66	135	商工会議所	金沢		
	山中	59	122		小松		
	川北町	7	96		七尾		
	美川	24	61		輪島		
	鶴来	58	248		珠洲		
	白山	15	59		加賀		
	野々市市	30	95		白山		
	かほく市	77	198	信用金庫	金沢		
	森本	39	80		のと共栄	10	15
	津幡町	13	35		北陸		
内灘町	2	7	鶴来		1	1	
羽咋市	51	128	興能				
会	富来	36	48	組合			
	志賀町	7	38				
	宝達志水町	74	173	商工会計		804	2,040
	能登鹿北	45	68	商工会議所計		0	0
	中能登町	97	161	信用金庫計		11	16
	門前町	26	91	組合計		0	0
	穴水町	31	87				
	能登町	41	101	総合計		815	2,056
	商工会連合会	6	9				

傷害共済Ⅲ型 加入現況表

(平成29年3月31日現在)

(単位：名)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	13	35	商 工 会 議 所	金沢			
	山中	3	3		小松			
	川北町				七尾			
	美川	1	2		輪島			
	鶴来	1	11		珠洲			
	白山				加賀			
	野々市市	2	2		白山			
	工	かほく市	6	6	信 用 金 庫	金沢		
		森本	1	1		のと共栄		
		津幡町	2	3		北陸		
内灘町		4	6	鶴来				
羽咋市		7	12	興能				
富来		1	1					
会		志賀町	1	1	組 合			
		宝達志水町	1	2		商工会計	69	127
		能登鹿北	11	16	商工会議所計	0	0	
		中能登町	3	3	信用金庫計	0	0	
	門前町	1	2	組合計	0	0		
	穴水町	4	5					
	能登町	3	12	総 合 計	69	127		
	商工会連合会	4	4					

傷害共済Ⅳ型 加入現況表

(平成29年3月31日現在)

(単位：名)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能美市	4	39	商 工 会 議 所	金沢			
	山中				小松			
	川北町				七尾			
	美川				輪島			
	鶴来	1	1		珠洲			
	白山				加賀			
	野々市市				白山			
	工	かほく市	3	28	信 用 金 庫	金沢		
		森本	1	1		のと共栄		
		津幡町	2	2		北陸		
内灘町				鶴来				
羽咋市		1	1	興能				
会		富来			組 合			
		志賀町						
		宝達志水町	3	4	商工会計	26	88	
		能登鹿北	3	3	商工会議所計	0	0	
		中能登町	5	5	信用金庫計	0	0	
	門前町			組合計	0	0		
	穴水町							
	能登町	2	3	総 合 計	26	88		
商工会連合会	1	1						

傷害共済ファミリー型 加入現況表

(平成29年3月31日現在)

(単位：名)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数	
商	能 美 市	35	35	商 工 会 議 所	金 沢			
	山 中	21	21		小 松			
	川 北 町	9	9		七 尾			
	美 川	4	4		輪 島			
	鶴 来	32	32		珠 洲			
	白 山	26	26		加 賀			
	野々市市	12	12		白 山	1	1	
	かほく市	36	36		信 用 金 庫	金 沢		
	森 本	2	2			の と 共 栄		
	津 幡 町	15	15			北 陸		
内 灘 町	11	11	鶴 来					
羽 咋 市	16	16	興 能					
会	富 来	12	12	組 合				
	志 賀 町	4	4					
	宝達志水町	13	13	商 工 会 計		320	320	
	能 登 鹿 北	27	27	商 工 会 議 所 計		1	1	
	中 能 登 町	32	32	信 用 金 庫 計		0	0	
	門 前 町	3	3	組 合 計		0	0	
	穴 水 町	1	1					
	能 登 町	7	7	総 合 計		321	321	
	商工会連合会	2	2					

自動車事故費用共済加入現況表

(平成29年3月31日現在)

(単位：名・台)

取扱団体		契約者数	被共済車数	取扱団体		契約者数	被共済車数	
商	能美市	3	6	商 工 会 議 所	金沢			
	山中				小松			
	川北町				七尾			
	美川				輪島			
	鶴来	1	1		珠洲			
	白山	1	1		加賀			
	野々市市	1	1		白山			
	かほく市	1	1		信 用 金 庫	金沢		
	森本	2	3			のと共栄	4	4
	津幡町	1	3			北陸		
内灘町			鶴来	8		9		
羽咋市	2	6	興能	13		13		
会	富来	2	3	組 合				
	志賀町	3	3					
	宝達志水町	4	6	商工会計	35	55		
	能登鹿北	6	10	商工会議所計	0	0		
	中能登町	3	4	信用金庫計	25	26		
	門前町	1	1	組合計	0	0		
	穴水町							
	能登町	3	5	総 合 計	60	81		
	商工会連合会	1	1					

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金及び預金	145,376,759	153,058,691	7,681,932	5.3
	現金	0	0	0	
	銀行預金	3,095,892	1,794,381	△ 1,301,511	△ 42.0
	商工中金預金	45,646,162	45,687,759	41,597	0.1
	信用金庫預金	96,634,705	105,576,551	8,941,846	9.3
	有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	国債	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	社債	0	0	0	
	株式	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	未収共済掛金	0	0	0	
	代理所貸	71,000	50,000	△ 21,000	△ 29.6
	再共済貸	440,800	402,300	△ 38,500	△ 8.7
	未収入金	0	0	0	
	仮払金	0	0	0	
	関係団体出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.0
	全日本火災共済協同組合連合会	1,800,000	1,800,000	0	0.0
	不動産及び動産	74,984	74,984	0	0.0
	土地	0	0	0	
	建物	0	0	0	
備品その他	74,984	74,984	0	0.0	
ソフトウェア開発費	0	0	0		
未達出資金	19,000	15,000	△ 4,000	△ 21.1	
合 計	149,782,543	157,400,975	7,618,432	5.1	
負 債 の 部	共済契約準備金	75,077,286	84,928,948	9,851,662	13.1
	支払準備金	8,509,078	15,772,770	7,263,692	85.4
	責任準備金	66,568,208	69,156,178	2,587,970	3.9
	(内 異常危険準備金)	(59,510,000)	(61,810,000)	—	—
	未払金	384,098	74,000	△ 310,098	△ 80.7
	借入金	0	0	0	
	代理所借	8,629,092	8,834,289	205,197	2.4
	再共済借	761,156	0	△ 761,156	—
	仮受金	0	0	0	
	諸預り金	27,000	53,130	26,130	96.8
未払法人税等	1,432,600	609,100	△ 823,500	△ 57.5	
退職給与引当金	0	0	0		
合 計	86,311,232	94,499,467	8,188,235	9.5	
純 資 産 の 部	出資金	12,269,000	12,365,000	96,000	0.8
	利益準備金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	特別積立金	26,000,000	29,000,000	3,000,000	11.5
	役員及び職員退職手当積立金	0	0	0	
	当期末処分剰余金	5,202,311	1,536,508	△ 3,665,803	△ 70.5
	当期純利益金(※)	2,763,002	-395,803	△ 3,158,805	△ 114.3
	前期繰越剰余金	2,439,309	1,932,311	△ 506,998	△ 20.8
合 計	63,471,311	62,901,508	△ 569,803	△ 0.9	

(※) マイナスの場合は、損失金

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度	平成28年度	増減額	前年度比
	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		
事業収益	99,783,903	117,282,364	17,498,461	17.5
共済掛金	78,548,150	83,651,670	5,103,520	6.5
再共済収入	3,226,550	17,793,408	14,566,858	451.5
共済金戻入	0	0	0	
支払準備金戻入	10,953,928	8,509,078	△ 2,444,850	△ 22.3
責任準備金戻入	6,655,275	7,058,208	402,933	6.1
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(0)	0	
教育情報費用繰越金戻入	400,000	270,000	△ 130,000	△ 32.5
退職給与引当金戻入	0	0	0	
事業外収益	91,387	111,972	20,585	22.5
利息および配当金収入	90,387	88,252	△ 2,135	△ 2.4
有価証券償還益	0	0	0	
雑収入	1,000	23,720	22,720	
事業費用	95,679,688	117,181,039	21,501,351	22.5
共済金	26,909,300	38,601,250	11,691,950	43.4
解約返戻金	0	0	0	
その他返戻金	0	1,742,200	1,742,200	
再共済料	8,997,586	9,297,323	299,737	3.3
再共済金割戻し	0	0	0	
事業費	42,026,266	42,066,322	40,056	0.1
調査費	10,300	38,424	28,124	273.0
諸税負担金	18,950	16,572	△ 2,378	△ 12.5
減価償却費	0	0	0	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
支払準備金繰入	8,509,078	15,772,770	7,263,692	85.4
責任準備金繰入	9,208,208	9,646,178	437,970	4.8
(内 異常危険準備金繰入)	(2,150,000)	(2,300,000)		7.0
事業外費用	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券償還損	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
経常利益	4,195,602	213,297	△ 3,982,305	△ 94.9
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
税引前当期純利益金額	4,195,602	213,297	△ 3,982,305	△ 94.9
法人税等	1,432,600	609,100	△ 823,500	△ 57.5
当期純利益金額 (※)	2,763,002	-395,803	△ 3,158,805	△ 114.3

(3) 剰余金処理

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	5,202,311	1,536,508
当期純利益金 (※)	2,763,002	-395,803
前期繰越剰余金	2,439,309	1,932,311
剰余金処分量	3,270,000	80,000
利益準備金	0	0
教育情報費用繰越金	270,000	80,000
特別積立金	3,000,000	0
次期繰越剰余金	1,932,311	1,456,508

(※) マイナスの場合は、損失金

7.資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	145,376,759	97.5%	153,058,691	97.6%
有価証券	2,000,000	1.3%	2,000,000	1.3%
国債	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
社債	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	1.3%	2,000,000	1.3%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%
出資金	1,800,000	1.2%	1,800,000	1.1%
合 計	149,176,759	100.0%	156,858,691	100.0%

(2) 運用資産の増減

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減額	前年度比
現金及び預金	145,376,759	153,058,691	7,681,932	0.05
金銭の信託	0	0	0	
金銭債権	0	0	0	
有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.00
国債	0	0	0	
地方債	0	0	0	
社債	0	0	0	
株式	2,000,000	2,000,000	0	0.00
貸付金	0	0	0	
出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.00
合 計	149,176,759	156,858,691	7,681,932	0.05

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り(税引後)

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	140,790,098	—	143,295,319	—
普通預金	39,380,098	0.00%	39,522,819	0.00%
定期預金	101,410,000	0.02%	103,772,500	0.02%
金銭の信託	0	0.00%	0	0.00%
金銭債権	0	0.00%	0	0.00%
有価証券	2,000,000	—	2,000,000	—
国債	0	0.00%	0	0.00%
地方債	0	0.00%	0	0.00%
社債	0	0.00%	0	0.00%
株式	2,000,000	2.39%	2,000,000	2.39%
貸付金	0	0.00%	0	0.00%
出資金	1,800,000	0.00%	1,800,000	0.00%
合 計	144,590,098	—	147,095,319	—

※平均残高は各月末金額を12で除した。

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息および配当金	90,387	88,252
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	90,387	88,252

(5) 利息および配当金収入明細 (税引後)

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度
預金利息	24,889	23,932
有価証券利息配当金	47,748	47,748
国債	0	0
地方債	0	0
社債	0	0
株式	47,748	47,748
貸付金利息	0	0
出資配当金	0	0
合 計	72,637	71,680

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券明細

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券 社債	0	—	0	—
(株)商工中金 割引債券	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	—	2,000,000	—
(株)商工中金 株式	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%
合 計	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成27年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(単位：円)

区 分	平成28年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成28年度末	
	金額	
金融・保険業		
銀行業	2,000,000	
合 計	2,000,000	

(10) 財産運用の時価評価

(1) 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当する有価証券は保有していません。

(11) 貸付金明細（一般貸付）

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

8. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	平成27年度						
	取得原価			減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	建物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984
合計	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済共同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類	平成28年度						
	取得原価			減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	建物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984
合計	74,984	0	0	74,984	0	0	74,984

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済協同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細

(単位：円)

区分	平成27年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,198,000	205,000	134,000	12,269,000
利益準備金	18,000,000	2,000,000	0	20,000,000
特別積立金	23,000,000	3,000,000	0	26,000,000
繰越剰余金	2,439,309	1,932,311	2,439,309	1,932,311

(単位：円)

区分	平成28年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,269,000	170,000	74,000	12,365,000
利益準備金	20,000,000	0	0	20,000,000
特別積立金	26,000,000	3,000,000	0	29,000,000
繰越剰余金	1,932,311	1,456,508	1,932,311	1,456,508

(4) 一般管理費明細

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度
人件費	0	0
物件費	42,036,566	42,104,746
減価償却費	0	0
法人税等	1,432,600	609,100
合計	43,469,166	42,713,846

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

①普通責任準備金

(単位：円)

契約年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
残高	6,655,275	7,058,208	7,346,178
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②異常危険準備金

(単位：円)

契約年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
残高	57,360,000	59,510,000	61,810,000
積立率	67.6%	69.1%	67.3%

(6) 共済掛金、共済金および保有契約件数

①傷害共済

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増加率
共済掛金	77,861,000	83,083,000	0.07
共済金	26,909,300	38,601,250	0.43
損害率	34.6%	46.5%	0.34
保有契約件数	4,166	4,457	0.07

②自動車事故費用共済

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増加率
共済掛金	687,150	568,670	△ 0.17
共済金	0	0	0.00
損害率	0.0%	0.0%	0.00
保有契約件数	90	81	△ 0.10

(7) 新契約平均共済金額

①傷害共済

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
新契約平均共済金額	3,118,087	3,065,502

②自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
新契約平均共済金額	3,000,000	3,000,000

(8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金

①傷害共済

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
月払契約の新契約平均共済掛金	1,426	1,437

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
年払契約の新契約平均共済掛金	4,500	5,625

(9) 解約失効率

①傷害共済

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
解約失効率	7.11%	8.84%

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度
解約失効率	12.31%	15.00%

※年度末現在契約件数と解約件数を基礎に算出

※計算式 解約件数÷28(27)年度末現在契約件数×100

(10) 再共済の実施状況

①再共済契約先

全日本火災共済協同組合連合会

②出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合

平成29年3月末現在 100%

③未収再共済金

(単位：円)

項目	平成27年度	平成28年度
未収再共済金	440,800	402,300